

ケインズ学会関東部会(第7回)

ポスト・ケインズ経済学のミクロ的基礎付
けとその展開

塩沢由典

目次

1. PK経済学のFoundations
2. 市場における調節過程
3. 谷口・森岡の成果
4. 技術変化の捉え方
5. 金融経済と実物経済の接点
6. まとめ

0. 主な参照先(1)

- Marc Lavoie 2014 *Post Keynesian Economics: New Foundations*
- Berr, Monvoisin & Ponsot 2018 *L'économie post-keynesienne: Histoire, théories et politiques*
- 鍋島直樹 2017 ポスト・ケインズ派経済学/マクロ経済学の革新をもとめて
- Godley & Lavoie 2012 *Monetary Economics: An integrated approach to Credit, Money, Income, Production and Wealth*

0.2 主な参照先(2)

- **Microfoundations of EE (2019)**
 - Ch. 2 A large economic system with minimally rational agents (Shiozawa)
 - Ch. 4 Dynamic properties of quantity adjustment process under demand forecast formed by moving average of past demand (Morioka)
- **A New Construction of R Theory of IVs (2017)**
 - Ch.1 The new theory of international values: an overview (Shiozawa)
- **Industrial Competitiveness and Design Evolution (2018)**
 - Ch. 2 The nature of international competition (with Fujimoto)

1. PK経済学のFoundations

- 方法論的な議論は活発だが、理論的基礎がないのではないか。
 - 新古典派、NK批判はおおむね正しい。
 - 批判の柱はいくつもある。
 - Macroモデル以外に、理論らしい理論がない。
- NKのmicrofoundations批判の反動？
 - 経済過程の詳細の分析・理解なしにマクロ経済を展開できるというのは自己満足

1.2 わたしの立場

- もともとSraffian。
- 普通のSraffianではない。
 - Kurz & Salvadori (1995) 長期分析
 - Roncaglia (1978) 瞬間写真
 - どちらも不十分
- PK他派の批判:当たっている面がある。
 - Dunn (2000) SraffiansをPKから除外すべし
 - 長期分析だけの価格理論では意味がない。
- 新しい価格理論が必要

1.3 わたしのResearch Program

- 複雑系(structure complexe)
 - 分節化された構造(structure articulée)
 - つねにすでに与えられた構造(structure toujours-déjà-donnée)
- 理論化は一挙にはできない。
 - 段階がある。
 - 対象により段階的に進化させる必要がある。
- 実体経済と金融経済
 - 働きも原理もまったくことなる。
 - 両者が関係しないのではない。弱い相互作用はある。

1.4 より詳しくは

- ResearchGate:

Does Post Keynesian Economics need no theoretical foundations?

https://www.researchgate.net/post/Does_Post_Keynesian_Economics_need_no_theoretical_foundations

- 宇野派Newsletter II期-20号-第1論文

「現代資本主義分析のための原理論／現代古典派価値論と宇野理論」

<http://www.unotheory.org/files/2-20-1.pdf>

- 塩沢由典 y@shiozawa.net

■ 参加 ■ 論文「新国際価値論による分析可能性」

2. 市場における調節過程

● 市場経済における価格の働き

- 需給調節の主役ではない。脇役。
- 価格の主な機能は？⇒技術選択の指針

● 数量調節

- 谷口・森岡の結果
- Shiozawa, Morioka, Taniguchi (2019)
- 調節が効かなくなるとき

● 理論・法則の有効範囲

2.2 価格付け(正規価格)

● 前提

- 生産容量まで投入・産出は比例的
- 単純生産、生産技術の投入係数ベクトル (u, a)
- 一つの財を純生産する複数(多数)の生産技術

● 企業の価格付け: normal pricing

- 固定設備の基準操業度で固定費を配分
- 単位原価は一定、藤本隆宏⇒全部直接原価

● 上乗せ率 $m_{g(h)}$ 利潤率と混同しないこと

- 市場の競争条件を反映する。Cf. 塩沢『リカード貿易問題の最終解決』補論(原論文は1984) ✖ 屈折需要曲線

2.3 認容な価値(定義2.1)

- 経済 (E, S) において、 S のすべての生産技術について

$$(1+m_{g(h)})\{wu(h)+\langle \mathbf{a}(h), \mathbf{p} \rangle\} \geq p_{g(h)} \forall h \in S \quad (2-1)$$

を満たし、ある**全域的な**集合 T の各元について、等式

$$(1+m_{g(h)})\{wu(h)+\langle \mathbf{a}(h), \mathbf{p} \rangle\} = p_{g(h)} \forall h \in T \quad (2-2)$$

がなりたつとき、この価値は認容であるという。

- (2-2)に捕らわれてきた。(2-1)が重要。

2.4 認容な価値: 諸定理

- 認容な価値の存在(定理2.1,2.2)
- 認容な価値の一義性(IとII)
 - I .底 T を決めれば v が一義に決まる (定理2.3の1)
 - II .認容な価値はひとつしかない(系2.5)
- 認容な価値: 安定性と最小性
 - 認容な価値から他の価値への移行不能(系2.4)
 - 全域集合 T が定義する価値の中で認容なものが最小(定理2.3の2) 狭義の**最小価格定理**

2.5 国際価値の場合との比較

● 国際価値では

- 認容(正則)な国際価値は複数ある。

 - ◆ 一義性 II は成立しない。

- 最小価格ではない。(相互の大小関係は比較不可能)

● 以下は、国内価値・国際価値で共通

- 正則価値の一義性 I (全域木 T が定義する)

- 他の価値への移行不可能(投入比率の不変性)

3. 谷口・森岡の成果

● 谷口・森岡

- 数期の平均需要を予測需要とする適応的数量調節が①安定的、②ゆるやかな変化に対応
- 視野・合理性に限界ある主体によっても可能であることが示された。

● PKとEEのミクロ的基礎(価格・数量)

- PK: 有効需要と雇用の関係
- EE: 技術変化の経済学の基礎

3.2 谷口・森岡の絶大な意義

● Arrow & Hahn (1971)

「異なる価値を追求する個々の行動によって駆動される社会システムが最終的に釣合の取れた状態、(言い換えれば)行為者たちが意図したものと結果として実現するものがずいぶん違ったものであるような状態が整合的であるという観念は、たしかに経済思想が社会の諸過程についてもちうる経済思想の最高の知的貢献である。」

- ArrowもHahnも、かれらの競争均衡モデルが非現実的なものであることはよく知っている。しかし、代替する理論がない以上、この譬えを使い続けざるをえない。
- 谷口・森岡は、この限界を始めて破った。

3.3 認容な価値と数量調節

- (2-2)を満たさない生産技術 $h \in S/T$
 - 単価がフルコスト以下 生産すれば損失
- T が全域的
$$\sum_{h \in T} s(h) \hat{\mathbf{a}}(h) = \mathbf{d}$$
 - ここで最終需要 $\mathbf{d} = (d_1, \dots, d_N)$, 純産出係数行列 $\hat{\mathbf{a}}(h)$, 生産規模ベクトル $\mathbf{s} = (s(h))$
- $\mathbf{d}(t)$ のゆっくりした変化に対応
$$\mathbf{d}(t) \Rightarrow \mathbf{s}(t) \Rightarrow L(t) = \langle \mathbf{s}(t), \mathbf{u} \rangle. (\text{労働量})$$
ここで $\mathbf{u} = (u_h)$ は労働投入係数ベクトル。

3.4 有効需要と失業

- 有効需要の原理はミクロ的過程で発現
 - Keynes (1936)の定式の誤り
 - Sraffa (1926)「スラッフアの原理」(塩沢1978, 1990)
- NK批判 Menu costが問題ではない。
- PKの反省(Fund., Kalecki, Sraffa)
 - F & K: 感覚的定式で満足
 - Sraffians: 現実の交換価格と数量調整
- 過程分析の成功例(Cf. Kohn 1986)

3.5 最終需要と生産の分離

● 価格変化の要因

- 谷口・森岡過程の有効範囲外
- 労働力逼迫、資源価格上昇、技術変化

● 生産容量への投資

- 資本設備の生産容量と生産見込みとの関係
- 利子率は関係ない。

● 生産量決定は、最終需要の決定に集約される。

3.6 最終需要

- 最終需要 = 消費需要 + 投資 (+ 輸出)
- 消費需要の決定要因(ざっと列挙するだけでも)
 - 経常所得
 - 臨時所得・恒常所得
 - 所得分布・人口分布(年齢構成)
 - 消費飽和・新製品開発
 - 時間制約・空間制約
 - 老後の不安・社会保障制度
 - 生活スタイル
 - 流行・ブーム(ファッド)

4. 技術変化の捉え方

● 資本主義経済の最大の駆動因

- 進化経済学 ■ Freemanなど(Dosi, etc.)

- 適切な価格理論をもたないと

 - ◆ Dosi, Pavitt, Soete (1990) *The Economics of Technical Change and International Trade*.

● より深い技術研究を

- Arthur (2009) *The Nature of Technology*

- Lipsey, Carlaw & Bekar (2005) *Economic Transformations: GPTs and Long Term E. Growth*

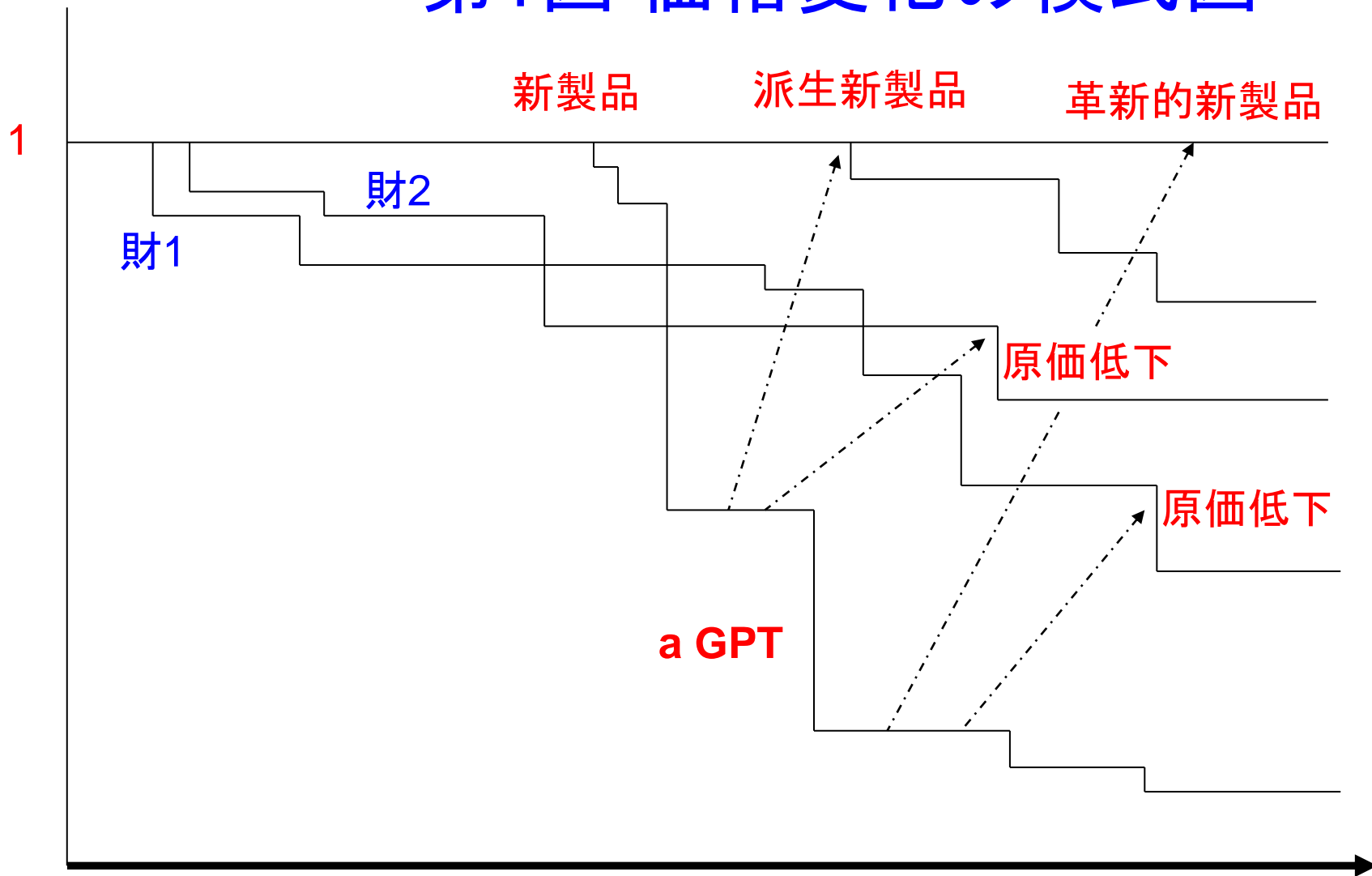
● 新しい価値論(需給調節から解放された価格理論)

4.2 技術変化の重要性

- Solow の Total Factor Productivity
 - 理論的構成に誤り
 - Felipe & McCombie (2013)
- 小さな技術変化と大きな技術変化
 - 産業革命、経済成長、Life style
 - 藤本隆宏: 能力構築能力(進化能力)=不断に技術進化を遂げる力
- PK (Kurz & Salvadori) 技術変化の入らない長期成長径路は経済学者の都合

価格(指数)

第1図 価格変化の模式図



2019.7.13 生産技術の進歩による価格低下と新製品

4.3 最小価格定理の帰結

● 最小価格定理

- 前提⇒生産技術の集合が増大
- 上乗率上昇がないならば実質賃金率は上昇する。

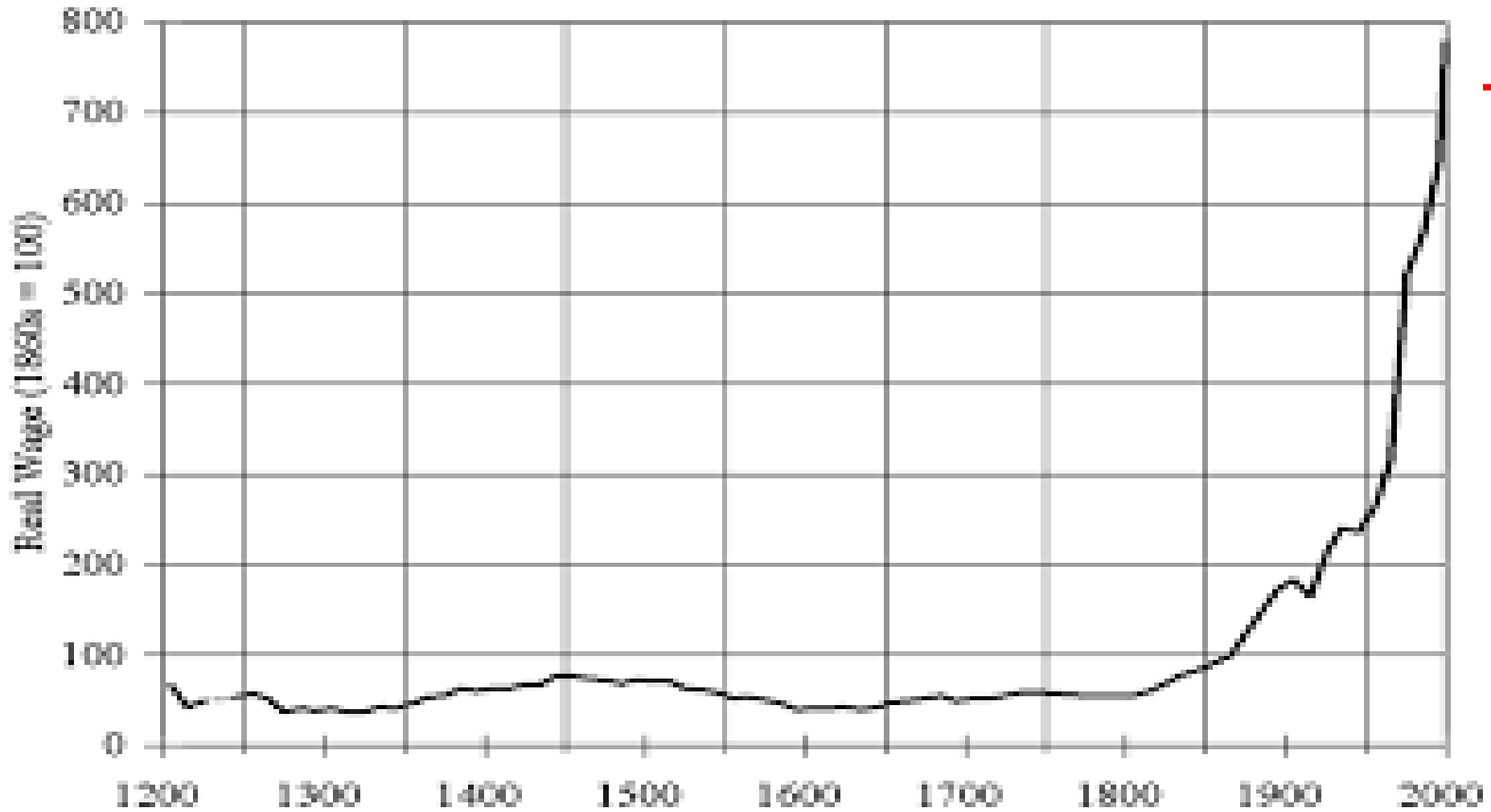
● 産業革命後の世界

- イギリス1860年代以降

● 実質賃金率停滞の経済

- 米国1980年代以降、日本1990年代以降の自失賃金率の停滞は異常事態⇔貿易が絡むか。

第2図 イギリス労働者の実質賃金(1200-2000)



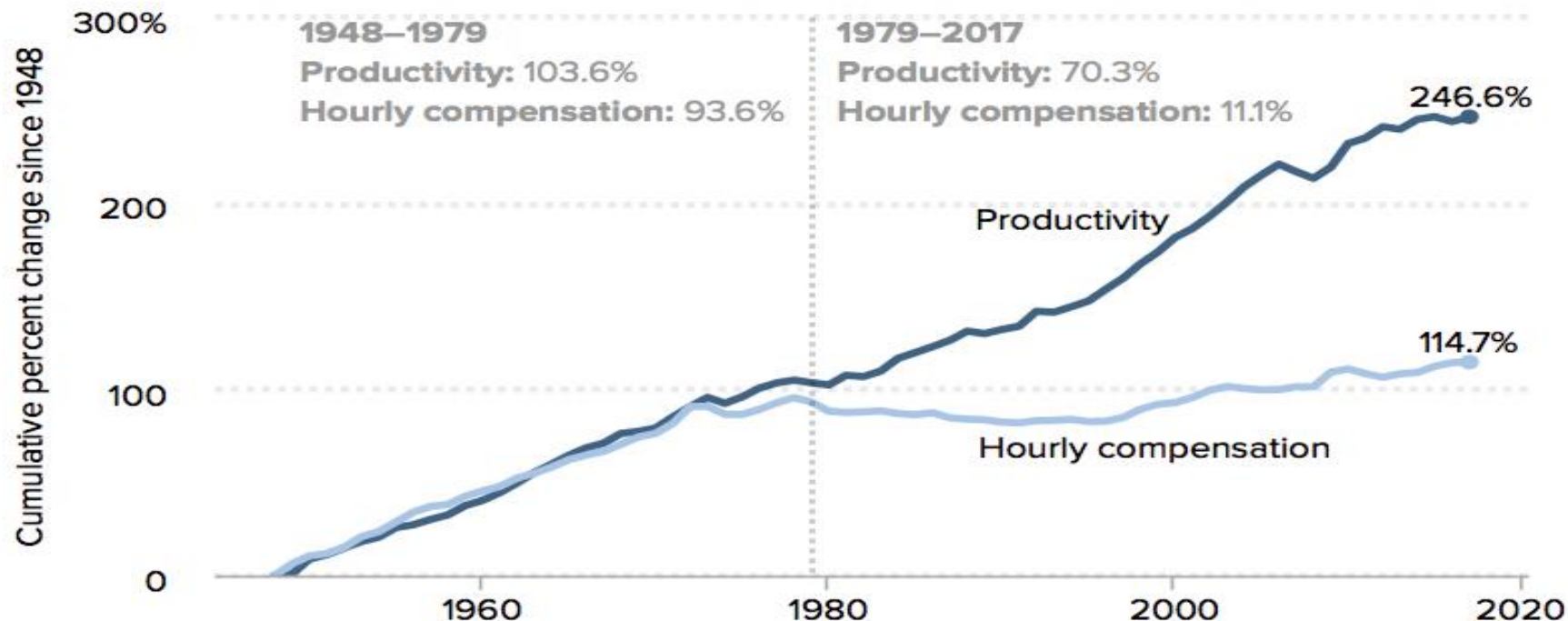
注²⁰¹⁹ 基本的にはロンドンの建築労働者/小麦価格を指数化したもの

4.4 国内経済だけで完結するか

- PK: 為替制度以外に国際経済学がない。
- 国際価値論 各国間の賃金率比が定めれば、競争は原価による。
 - ある種のPKが絶対優位と考えるもの
 - 賃金率はどう決まるか。これが問題。
- 日中間の競争と日本の賃金率
 - 競合産業では生産性上昇分は価格低下に
 - 他の産業で賃金上昇と雇用吸収を行なう。✖

第3図 米国における生産性と時間報酬の推移(1948-2017)

Productivity growth and hourly compensation growth, 1948–2017



Notes: Data are for compensation (wages and benefits) of production/nonsupervisory workers in the private sector and net productivity of the total economy. “Net productivity” is the growth of output of goods and services less depreciation per hour worked.

Source: EPI analysis of Bureau of Labor Statistics and Bureau of Economic Analysis data. Updated from Figure A in Bivens et al. 2014.

5. 金融経済と実物経済の接点

●Robertson-岡田の恒等式

$$I - S = \Delta M - \Delta H$$

- I 投資、 S 貯蓄
- M 貨幣量 H 保蔵貨幣 Δ は増分

●恒等式であって利子率と無関係

- $I - S = Im - Ex$
- 日本では長く $Ex - Im > 0$.
- これは $\Delta H - \Delta M > 0$ を意味する。

5.2 金融経済の肥大化(金融化)

- $\Delta H > \Delta M$ が長く続くとHが増大
- 金融経済のエネルギー準位増加
 - 地球の大気温度増大
 - 気象が荒くなる。
- 価格と貨幣量
 - 価格変化の要因、貨幣数量説否定
 - 内生的貨幣供給論
 - ◆ 需要さえあれば、資金調達は可能
 - ◆ リカード・マルクス時代の資本蓄積とは異質

5.3 金融経済の実物経済への影響

- 消費需要への影響
 - 人々の気分
- 投資需要
 - 個人建築投資(利子率は関係)
 - 設備投資需要(補填投資＋容量拡大)
- 公共投資
- 輸出(為替レートはどのくらい関係するか)

6. まとめ

● 従来のPK

- きちんとした価格理論をもたず(PK, Sraffian)

● 基礎となる理論

- 価格理論(認容/最小価格定理)
- 数量調節過程(谷口・森岡の成果) 有効需要の原理
- 実物経済 すべては最終需要に集約

● 展開

- 価格→国際価値論 ■ 技術変化の経済学
- 金融経済 まったく異なる論理、手がかかりは